

次世代のデジタル社会における国際標準 ISO 20022 の役割

日本銀行決済機構局（ISO/TC 68 国内委員会事務局）

橋本 崇

Bank of Japan Review

2021年8月

次世代のデジタル社会として提唱されている「Society 5.0」の実現において重要となる産業横断的なデータ連携基盤を整備するためには、多様なシステム間での相互運用性（インターオペラビリティ）の向上を図ることが鍵となる。金融サービス分野で世界的に導入が進む ISO 20022 は、こうした相互運用性の向上を効果的に進めることができる電文フォーマットの国際標準である。

本稿では、初めに ISO 20022 の 3 つの特徴を紹介したうえで、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の高度な融合という「Society 5.0」が目指すデータ駆動型社会の具体的な事例を挙げながら、ISO 20022 が産業横断的なデータ連携において果たし得る役割について考えてみる。

はじめに

政府は、次世代のデジタル社会「Society 5.0」の実現に向け、データ連携基盤の整備を目指している¹。データ連携基盤の整備には、データを伝送し合う際の電文フォーマットの標準化を通じて、相互運用性（インターオペラビリティ）を高めていくことが重要である。

金融サービスの分野では、ISO 20022 という、データ伝送の際に用いられる電文フォーマットの国際標準を活用して、異なるシステム間の接続や連携を可能にする取り組みが進んでいる。こうした取り組みは、データ連携基盤の整備にも寄与し、サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合を目指す「Society 5.0」実現の一助にもなり得ると考えられる。

本稿では、2020年12月3日に日本銀行決済機構局が開催した「ISO パネル（第2回）：金融サービスの通信メッセージ標準（ISO 20022）が展望する将来」²での議論を敷衍し、「Society 5.0」実現において特に重要な要素と考えられる産業横断的なデータ連携基盤の構築に向けた、ISO 20022 の果たしうる役割について考えてみる。

金融取引で活用される ISO 20022 の特徴

ISO 20022 は、金融サービスに関連する情報を伝送する際に用いる電文フォーマットのルールや手続を規定した国際標準³であり、国際標準化機構（ISO）の金融サービス分野の専門委員会（TC 68）が策定・管理している。

金融取引では、多額の資金や証券等のやり取りに関する情報を大量に扱うため、情報を正確かつ確実に伝送することが特に求められる。それゆえ、取引に参加する関係者が共通のルールのもとでデータ交換を円滑に行えるよう、データ形式等を標準化しておくことが重要となる。具体的には、①「誰から」、「誰に」、「いつ」、「何を」、「いくら」といったデータ項目の種類や各データ項目の定義・条件（メタデータ）、②それらのデータを伝送する形式（フォーマット）などの共通のルールを明確に定めておくことが必要となる。

これは、我々が日常用いている言葉（自然言語）で情報を伝える場合に当てはめれば、その重要性が理解しやすい。すなわち、相手に情報を正しく伝達するには、①単語とその意味の総体である「語彙（ボキャブラリー）」と、②単語を並べる

順序などの「文法」が共有されていることが必要不可欠である。ISO 20022 は、金融サービス分野のデータ交換において、いわば、こうした「語彙」と「文法」を作成・共有する役割を果たす国際標準である。

ISO 20022 の主な特徴として、①ニーズや環境の変化に対応しやすい汎用性・柔軟性の高い電文フォーマットを採用していること、②電文フォーマットだけでなく、その前提となる業務の流れや、データ項目の種類・定義・条件なども標準化対象とする階層構造になっていること、③これらの標準化された内容が「レポジトリ」と呼ばれるデータベースに登録され、ウェブサイト上で公開されていること、の3つが挙げられる。

① 汎用性・柔軟性の高いフォーマット

ISO 20022 のフォーマットには、電文の長さに制約がなく⁴、伝送する各データ項目にその意味を表すメタデータを付加することができるデータ記述用言語（XML スキーマ、ASN.1）が採用されている。最近では、API の分野で多用される JSON を採用することも検討されている（図1参照）。これらの言語は、ニーズや環境の変化に応じて電文の構造を柔軟に変更するのに適している。

（図1）ISO 20022 関連のデータ記述用言語

フォーマット	主な内容
XML スキーマ	XML フォーマットを定義するための記述言語。XML (Extensible Markup Language<拡張可能なマークアップ言語>) とは、1998 年に World Wide Web の標準化団体である W3C が公開したデータ記述用言語。柔軟性や拡張性が高く、プラットフォームへの依存度が低いなどの利点がある。
ASN. 1	ISO と IEC の合同技術委員会 (ISO/IEC JTC 1) と国際電気通信連合・国際通信標準化部門 (ITU-T) が共同で国際標準化したデータ記述用言語。名前と型によって定義されるオブジェクトを列挙してデータ構造を定めることが特徴の一つである。
JSON	主として API で用いられている軽量なデータ記述言語。様々なソフトウェアやプログラミング言語間におけるデータの受け渡しに使われる。

また、データ項目の意味を表すメタデータは、人がデータの意味を理解する（ヒューマン・リーダブル）うえでも、システムがデータ項目の意味を認識する（マシン・リーダブル）うえでも効果的な役割を發揮し、異なるシステム間の接続や連携とともに、データの利活用を容易にしている。

② 階層化された標準体系

ISO 20022 は、汎用性・柔軟性の高い電文フォーマットだけを標準化しているのではない。電文フォーマットの前提となるデータ項目の種類・定義・条件などを示したメッセージモデルに加え、電文をやり取りする対象業務の事務フローを表現したビジネスモデルも含めて標準化の対象としている（図2参照）。こうした特徴から、ISO 20022 は「金融サービスの機能を表現するための標準」とも言える。

（図2）ISO 20022 の階層構造

ビジネスモデル・メッセージモデル・フォーマットと階層構造化。フォーマットの変更に柔軟に対応可能。

標準化対象	主な内容
ビジネスモデル	対象業務の流れを示したモデル
メッセージモデル	伝送するデータ項目の種類・定義・条件などを示したモデル
フォーマット	上記のモデルに基づいて生成された電文フォーマット

③ ウェブサイトで公開された標準データベース

これらの標準化されたビジネスモデル、メッセージモデル、フォーマットは、「レポジトリ」と呼ばれるデータベースの中に格納され、<https://www.iso20022.org/>のウェブサイトで誰でも最新の内容を確認することができる。すなわち、「レポジトリ」は、標準化された内容に関係者の間で共有し、改訂し、再利用するための、いわば「進化する辞書」として機能している。

標準化されたフォーマット等の策定・改訂作業は、ISO 20022 の登録作業全般を管理する登録管理グループ (RMG) が定めた手続のもとで、業務分野ごとに設けられた標準評価グループ (SEG) が進めている。これらのグループには、民間金融機関のほか、実際に業務で当該メッセージを使用する企業や報告を求める金融当局など、多様な有識者が参加している。

(図 3) ISO 20022 RMG の組織

ISO 20022 RMG (Registration Management Group) : 登録管理グループ	
SEGs (Standards Evaluation Groups) : 標準評価グループ	Payments : 資金決済
	Securities : 証券決済
	Derivatives : デリバティブ
	FX (Foreign Exchange) : 外国為替
	Trade Services : 貿易金融
	Cards and Related Retail Financial Services : カード・リテール決済
TSG (The Technical Support Group) : SEG に対する技術支援	
RTPG (Real-Time Payments Group) : リアルタイム決済	
CSH (Cross SEG Harmonisation Group) : 複数の SEG に跨る案件の調整	

世界の金融業界で導入が進む ISO 20022

現在、世界の金融を支えるシステムでは、この ISO 20022 の導入が様々な分野で進んでいる。

例えば、資金決済の分野では、銀行間を中心に国際送金の際に用いられる SWIFT という通信ネットワークにおいて、2022 年 11 月から ISO 20022 への対応を開始し、2025 年 11 月には ISO 20022 に準拠したフォーマットに完全移行する計画となっている。また、米国 Fedwire や CHIPS、英国 CHAPS といった主要な決済システムでも ISO 20022 対応が進んでいる。さらに欧州では、ECB の資金決済システム Target 2 と証券決済システム Target 2 Securities を統合するプロジェクトにおいて、最終的に ISO 20022 準拠のフォーマットに全面移行する予定となっている。

クレジットカード決済の分野でも、長年、この分野に特化した標準として用いられてきた ISO 8583 に代えて、ISO 20022 に準拠したフォーマットの開発・導入が進められている。具体的には、クレジットカード用の ISO 20022 フォーマットである ATICA (Acquirer to Issuer Card Messages) Version 2 を 2020 年 6 月に公表され、クレジットカード会社による ATICA への対応が検討されている⁵。

一方、金融当局向けの取引報告の分野でも ISO 20022 への対応が進められている。BIS (国際決済銀行) 決済・市場インフラ委員会および証券監督者国際機構 (CPMI-IOSCO) は、2018 年 4 月、店頭デリバティブの取引報告において最低限必要なデータ項目を公表するとともに、報告フォーマットを ISO 20022 準拠とすることを示した⁶。これを受けて、ISO 20022 RMG 傘下の SEG において、具体的なフォーマットの開発・登録作業が進められた。

Society 5.0 がめざすデータ駆動型社会

政府は、第 5 期科学技術基本計画 (2016 年 1 月) において「Society 5.0」を掲げた。この Society 5.0 では、「サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」を目指すとしている。類似の構想は、ドイツでも「Industry 4.0」という形で提案されている。Society 5.0 の実現に向けて、政府の第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 (2021 年 3 月) では、「サイバー空間とフィジカル空間を融合し、新たな価値を創出することが可能となるよう、質の高い多種多様なデータによるデジタルツインをサイバー空間に構築し、それを基に AI を積極的に用いながらフィジカル空間を変化させ、その結果をサイバー空間へ再現するという、常に変化し続けるダイナミックな好循環を生み出す社会へと変革することを目指す」とした⁷。こうしたデータ戦略のもと、フィジカル空間のデータを収集し、サイバー空間でそれらのデータを共有・活用できるプラットフォームとして、データ連携基盤の必要性が指摘されている⁸。

データ連携基盤の実現には、分野横断的なシステム間の相互運用性を確保することが重要である⁹。既存の多くのシステムを互いに連携させようとすると、システム間でデータ構造が異なったり、データ記述言語が異なったりすることで、相互にデータを円滑に交換したり、処理を連携させたりすることが難しい場面に直面する。この課題解決には、統一的なルールのもとでデータの抽出・分析・報告などができるよう、システム間でデータの記述構造が標準化される必要がある。相互運用性の確保とは、こうした形でシステム間の連携が図られることを言う。

近年の人工知能技術等を用いた機械学習により、インターネット上にある、様々な整理されていないデータ（非構造化データ）の解析や活用策の研究が進んでおり、そうした非構造化データに対するデータクレンジング技術などを活用すれば、データフォーマットの違いをある程度は吸収することができるとの意見もある。ただ、データクレンジング技術には、作業に膨大な手数・コストを要するなどの課題もある。情報を正確かつ確実に処理する金融取引を継続的かつ大量に処理するうえでは、標準化されたフォーマットに則った構造化データを活用し、システム間での相互運用性を確保していくことが重要である。

データ駆動型社会において果たし得る ISO 20022 の役割

金融分野で ISO 20022 の導入が世界的に進んでいる背景の一つには、ビジネス環境や技術環境の変化が著しい金融分野において、①汎用性・柔軟性の高いフォーマット、②階層化された標準体系、③ウェブサイトで公開された標準データベースという ISO 20022 の特徴を活かすことで、変化に応じてシステム間の相互運用性を柔軟に高めていくことができる強みがある点を挙げることができる。

もっとも、こうした ISO 20022 の持つ強みは、金融分野に止まらず、金融や決済の背景にある企業の経済活動などのデータ資産の有効な活用を産業横断的に目指していくうえでも広く適用が

可能な考え方であると思われる。そもそもデータ活用は特定の分野内だけでは効果を十分に発揮し難い。その意味で、ISO 20022 は、産業横断的なデータ活用を進める金融サービス分野からの一つのアプローチと捉えることもできよう。

2015年5月、経済産業省情報経済小委員会は、「CPSによるデータ駆動型社会の到来を見据えた変革」と題する中間取りまとめ報告書を公表した。この報告書は、「CPS (Cyber Physical System) によるデータ駆動型社会」という将来の社会像を示している¹⁰。

具体的には、CPS というフィジカル空間とサイバー空間の相互連関が図られた社会、すなわち、リアルデータの対となるデジタルデータを生成するデジタルツイン社会として、カメラやセンサーによりデータをリアルからデジタルに変換し、それを解析し課題を解決したうえで再びリアルに還元する、という一連の循環が示されている。同報告書は公表されて5年以上経過したものの、今なお、DX（デジタルトランスフォーメーション）の文脈で早期の実現が期待される内容である。

以下では、この CPS によるデータ駆動型社会を展望して、ISO 20022 がどのような役割を果たし得るかについて、報告書にある事例を基に考えてみる。

①製造プロセス<サプライチェーン>での活用 ～商流データと金流データの調和～

まず、製造プロセスの分野における、特にサプライチェーンの分野における ISO 20022 の役割を考える。

サプライチェーンに則りジャストインタイムで納品された数多くの部品に対し、バックオフィスでは、その部品ごとの納品書・請求書の流れとともに、代金決済というお金の流れが生じることとなる。こうしたサプライチェーンと決済データが連携されれば、モノとお金の管理をシームレスに行えることとなる。

この点、国際商工会議所（ICC：International Chamber of Commerce）や国連 CEFACT（貿易円滑

化と電子ビジネスのための国連センター)などで、国際的なサプライチェーンにかかる用語の定義の策定やメッセージフォーマットの標準化活動が進められている。

日本の金融界では、銀行間の資金決済ネットワークである全銀ネットが、2018年12月から全銀EDIシステム(ZEDI)を稼働しており、企業間の振込電文において支払企業から受取企業に金流データを送る際に、支払通知番号・請求書番号など、様々な商流データを付すことが可能となっている¹¹。これは、ISO 20022フォーマットの汎用性・柔軟性の高さによって実現されている。ZEDIの普及が進むことで、入金消込業務の効率化など、企業における経理事務の合理化が図られる。

②モビリティ、医療・健康など他産業との協調 ～APIを通じた他システムとの接続～

モビリティの分野では、公共交通機関やレンタカー・レンタルバイクといった、様々な交通手段を有機的に組み合わせ、一体の移動サービスとして提供する、いわゆるMaaS(Mobility as a Services)の実現が期待されている。

こうした移動サービスの活用の際には、CPSを活用し、その対価の決済も一括して行われることが最終的な姿として展望されている。現在、個々の交通手段では、ライドシェアのように、いわばフィジカル空間で提供されたサービスの代金決済をインターネット上のサイバー空間で行うものも増えている。これを拡張し、リアルデータのコピーを包括的にデジタルデータ化することができれば、利用者は個々の決済の手間から解放され、シームレスな決済の利便性を享受できることとなる。このようにMaaSでは、電車・バス・レンタカー・レンタルバイクなど、様々な交通サービス事業者との間で、システムをまたぐ代金決済のためのデータ連携が求められている。

医療・健康の分野でも、CPSの考え方のもと、様々な企業やシステムが有機的に連携する余地がある。バイタルセンサから脈や血圧などのデータを普段から蓄積し、いざという時に病院に駆け込み、バイタルデータをもとに診察を受けた後、

薬をデリバリーサービスで自宅まで届けてもらう、といった将来像を想定すると、病院や薬局、薬の配達者などの関係者とシームレスに決済を行うためのデータ連携が必要となる。

こうしたデータ連携を行う手段の一つとして、例えばオープンAPI(Application Programming Interface)の活用が有力視されている。オープンAPIとは、あるアプリケーションの機能やデータ等を他のアプリケーションから呼び出して利用することを企業等の間でも行えるよう、公開されたシステムの接続仕様(API)である。金融サービスでは、金融機関が他の事業者とデータやサービスを連携させて価値を提供することを意味するケースが多い。

このオープンAPIの活用でも、ISO 20022が果たし得る役割は大きい。データ項目やフォーマットなどが標準化されていれば、APIでのデータ連携が容易になるためである。ISO/TC 68では、金融サービス分野でwebベースのAPIを用いてデータ連携を図る際の設計原則を整理した技術標準書としてISO/TS 23029:2020“Web-service-based application programming interface (WAPI) in financial services”を2020年2月に公表した。さらに、ISO 20022 RMG傘下のSEGでは、ISO20022固有の電文フォーマットに基づくAPIリソース(APIサービス提供者が、APIのメソッドを介して顧客に開示するデータモデル)の開発を進めている。

③スマートハウス、インフラと金融サービス ～IoT(物のインターネット)との連携～

電気、ガス、水道等のインフラでは、メーターにモニタリングセンサーを設置し、使用量や使用時間等を計測のうえデジタル化することで、計測から決済までをシームレスに行うことが将来的に想定されている。また、スマートハウスでは、例えば、電力の流れを供給・需要の両側から制御するHEMS(Home Energy Management System)やスマートグリッドも検討されており、電力の売買やその決済もこの制御データをもとに行われることとなる。

こうした IoT（物のインターネット）の機器が集めるデータは、データセキュリティ面やコスト面のほか、公正かつ効率的な活用等の観点を考慮して、近年、ブロックチェーン上にデータを保有する方法が議論・検討されている¹²。少額決済を高頻度で行うのであれば、IoT データを活用し、あらかじめ決められた契約に基づいて、自律分散型組織（Decentralized Autonomous Organization：DAO）を活用したブロックチェーン上での自動処理が、その利便性の高さからサービス形態の一つとなる可能性がある。

ブロックチェーン上に分散化された IoT データを活用するには、必要なデータを随時取り出せるよう、データを統合的に管理する仕組みが適している。この点、金融サービス分野のデータ交換においては、資金決済、証券決済などの業務分野を統合的に扱うことができるフォーマットの国際標準として ISO 20022 が普及してきている。近年では、ISO 20022 のデータモデルは、金融サービス分野以外も含む産業横断的なデータ連携基盤の整備に必要な要素を備えた、データの相互運用の先行事例とも捉えられている¹³。

まとめ

データは現代社会における企業の競争力の源泉となりつつある。人工知能の発展に伴い、データを「現代の原油」と称する向きもある。原油の精製処理を行うかのように、データ品質を高めることができれば、データから新たな知見とその付加価値に応じた収益源を取り出すことができると考えられる。

もっとも、現在のところ、データを付加価値の高い水準にまで「精製」できていないのが実情である。各企業は、自社の企業活動で固有の価値を持つデータ資産を有しており、それらが企業横断的に活用されれば新たな付加価値に転換できる余地は十分考えられる。企業横断的にデータを活用できるよう、標準仕様を開発し、活用することで、データの品質と価値を高めていく必要がある。

ISO 20022 対応は、これまで述べてきたとおり、フォーマットの構造化に止まるものではない。

XML などによる構造化によって、業務の自動化が進み、事務処理に要する経費削減につなげることができるのみならず、金融サービス分野で標準的となりつつある柔軟なデータ交換の枠組みを、他分野・業界との連携につなげ、幅広いデータ活用を実現することで、実体経済との連携が図られ、「Society 5.0」が目指すような社会の基盤を整備する土台ともなり得る。日本の資金・証券決済システムでは、ISO 20022 への対応が既に進んでいる現状を踏まえると、今後はより広い見地から、ISO 20022 の意義を考えてみる余地がある。

本稿の考察対象としてきた ISO 20022 については、現在、ISO/TC 68 のもとで、既に述べた、API に対応するためのデータ記述用言語 JSON の追加のほか、アルファベット以外の非欧米言語に対応するための使用文字の追加の検討が行われるなど、更なる進化を続けている。この間、ISO 20022 が対象とする金融サービス分野の範囲も、2004 年に金融メッセージの開発手法の標準として創設された ISO 20022 標準も、2021 年 7 月末現在で 700 超の数のメッセージを世に出すなどと着実に広がりを見せている。

これらの検討は、いずれも ISO 20022 メッセージの最終的な利用者である民間の金融機関や金融当局等を中心とした国際的なメンバーにより主導されているものである。さらに現在は、ISO 20022 RMG の議長および国際事務局は日本が務め、国際的なメンバーによるこうした活動を取りまとめる役割を担っている。ISO 20022 の枠組みのもとでの検討作業にご関心のある国内の金融関係者や有識者の方々による一層の参画が期待される場所である。

¹ この点、例えば、内閣府 総合科学技術・イノベーション会議の Society 5.0 重要課題ワーキンググループ データ連携基盤サブワーキンググループ（第 1 回）の資料 3（<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/datarenkei/1kai/siryo3.pdf>）を参照。

² ISO パネル（第 2 回）のプログラム・発表資料等は、https://www.boj.or.jp/paym/iso/iso_panel/isop201207.htm を参照。

³ ISO/TC 68 国内委員会事務局では、下記に掲げる ISO 20022 に関する解説論文を公表している。

- ・ 森 毅、「金融業務で利用される通信メッセージの国際標準化動向－XML 標準 ISO20022 (UNIFI) による統合化の動き－」、ディスカッションペーパーシリーズ (日本語版) 2007-J-5、2007 年 (<https://www.imes.boj.or.jp/research/abstracts/japanese/07-J-05.html>)。
 - ・ 山田隆人、「金融サービス向け通信メッセージの国際標準化メタ標準としての ISO20022 の特性」、日銀レビュー、2009 年 (https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2009/rev09j11.htm/)。
 - ・ 久田洋平・山寺智、「ISO 20022 の概要」、2015 年 (<https://www.boj.or.jp/paym/iso/isotc68/data/1ISO20022gaiyo.pdf>)。
 - ・ 紅林孝彰、「サービスを巡る国際標準化の動向－ISO 20022 の利用拡大と FinTech 関連の取組み－」、日銀レビュー、2017 年 (https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2017/rev17j12.htm/)。
- 4 個別システムによっては、データの長さなどを制限する設計を行っている場合がある点には留意が必要である。
- ⁵ <https://usa.visa.com/partner-with-us/info-for-partners/visa-dps/iso-20022.html>
- ⁶ CPMI-IOSCO, "Harmonisation of critical OTC derivatives data elements (other than UTI and UPI) - Technical guidance", 2018, <https://www.bis.org/cpmi/publ/d175.htm>
- ⁷ 内閣府、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(2021 年 3 月 26 日閣議決定)、19 頁参照。
- ⁸ 内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室、「データ戦略タスクフォース第一次とりまとめ」(2020 年 12 月 21 日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)、7 頁参照。
- ⁹ 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 重要課題専門調査会、「分野間データ連携基盤の整備に向けた方針案」、重要課題専門調査会 (第 14 回) 資料 2-1 データ連携基盤の構築、2018 年 4 月 4 日。
- ¹⁰ 経済産業省、「情報経済小委員会 中間取りまとめ報告書について」、2015 年 5 月 21 日 (https://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shojo/johokeizai/report_001.html) 参照。本稿では、特にこの中の図「社会全体が CPS により変革される『データ駆動型社会』」を参考にしている。
- ¹¹ 全国銀行資金決済ネットワーク、「振込電文 (XML ファイル) 簡易作成機能 S-ZEDI」、2019 年 3 月 (https://www.zengin-net.jp/zedi/pdf/s-zedi_info.pdf)。
- ¹² 矢野誠ほか、「ネクストブロックチェーン 次世代の産業育成のエコシステム」第 2 章、日本経済新聞社、2019 年。
- ¹³ 情報処理推進機構 (IPA)、「データの相互運用性向上のためガイド データ活用社会の実現へ向けた取組みの手順と事例 第二版」、2021 年、別冊「5 グローバルな金融メッセージ標準 ISO 20022」参照。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。

本稿は、2020 年 12 月 3 日に開催した「ISO パネル (第 2 回) : 金融サービスの通信メッセージ標準 (ISO 20022) が展望する将来」での議論をもとに執筆者が敷衍したものです。本稿で示された意見は執筆者に属し、日本銀行あるいは ISO パネル (第 2 回) のパネリストの見解を示すものではありません。

本稿の内容や ISO/TC 68 (国際標準化機構の金融サービスに関する専門委員会) 国内委員会に関するご質問等に関しましては、ISO/TC 68 国内委員会事務局を務めている日本銀行決済機構局 決済システム課 情報技術標準化グループ (代表 03-3279-1111、メール : iso-tc68@boj.or.jp) までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパー・シリーズは、<http://www.boj.or.jp> で入手できます。